

1 策定の趣旨

国では、人口の現状と将来展望を踏まえ、平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その後も更新を行ってきました。

志免町では、これに基づく「第 2 期志免町まち・ひと・しごと総合戦略」の策定にあたり、その前提となる人口ビジョンの検証を行い、「第 6 次志免町総合計画」とともに一体的な推進を図ってきました。

今回、令和 8 年度の「第 6 次総合計画」の基本計画改定にあわせた「第 3 期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、人口ビジョンを再度検証するとともに、令和 8 年度以降の人口動向を示します。

(1) 国における総合戦略の動き

平成 26 年 12 月	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
令和元年 12 月	「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
令和 4 年 12 月	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」策定

(2) 総合計画及び総合戦略と人口ビジョンの関係

項目	計画期間	概要
総合計画(基本構想)	令和 3 年度～12 年度 (10 年間)	まちの最上位計画であり、10 年間で計画期間
総合計画(前期基本計画) 第 2 期総合戦略 ↓この度改定	令和 3 年度～7 年度 (5 年間) ↓この度改定	基本計画は基本構想を実現するための具体的な方向性が示されており、そのうち、総合戦略は人口減少・地方創生関連施策に特化した計画
総合計画(後期基本計画) 第 3 期総合戦略	令和 8 年度～12 年度 (5 年間)	計画期間は 5 年間であることから、この度改定
(旧)人口ビジョン ↓この度改定	令和 3 年度～7 年度 (5 年間) ↓この度改定	総合戦略の前提となる、40 年後までの人口動向や将来展望を踏まえた基本的な方向を示す計画
(新)人口ビジョン	令和 8 年度～12 年度 (5 年間)	計画期間は 5 年間であることから、この度改定

2 人口の現状分析

(1) 人口の推移

- ・1980年(昭和55年)以降一貫して増加し、2020年(令和2年)に46,377人となった。
- ・人口増減率は、2010年(平成22年)から継続して減少している。
- ・2040年(令和22年)以降は、人口が減少に転じる見込みとなる。

(2) 年齢別人口のピーク

- ・年少人口(0~14歳)は、2015年(平成27年)にピークを迎えた。
- ・生産年齢人口(15~64歳)は、2030年(令和12年)にピークを迎える見込みである。
- ・老年人口(65歳以上)は、2050年(令和32年)まで増加し続ける見込みとなる。

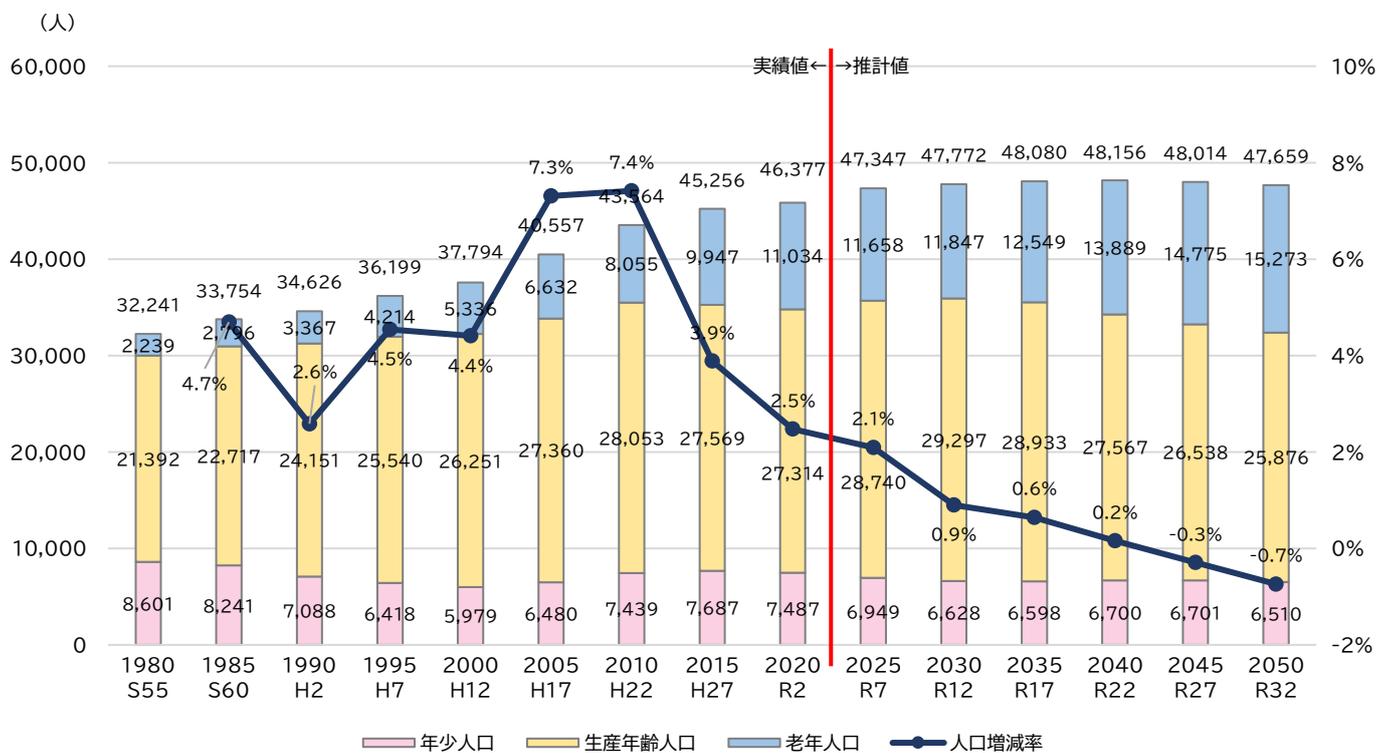
(3) 自然増減

- ・2014年(平成26年)頃までは、約20年間にわたって200人程度のプラスを維持していた。
- ・2015年(平成27年)以降は、徐々に減少し、2021年(令和3年)にマイナスへと転じた後、年々自然減の程度が大きくなる。

(4) 社会増減

- ・プラスとなっている年が多いが、近年は社会増の程度が小さくなっている。
- ・2015年(平成27年)と2021年(令和3年)のようにマイナスに転じる年もある。

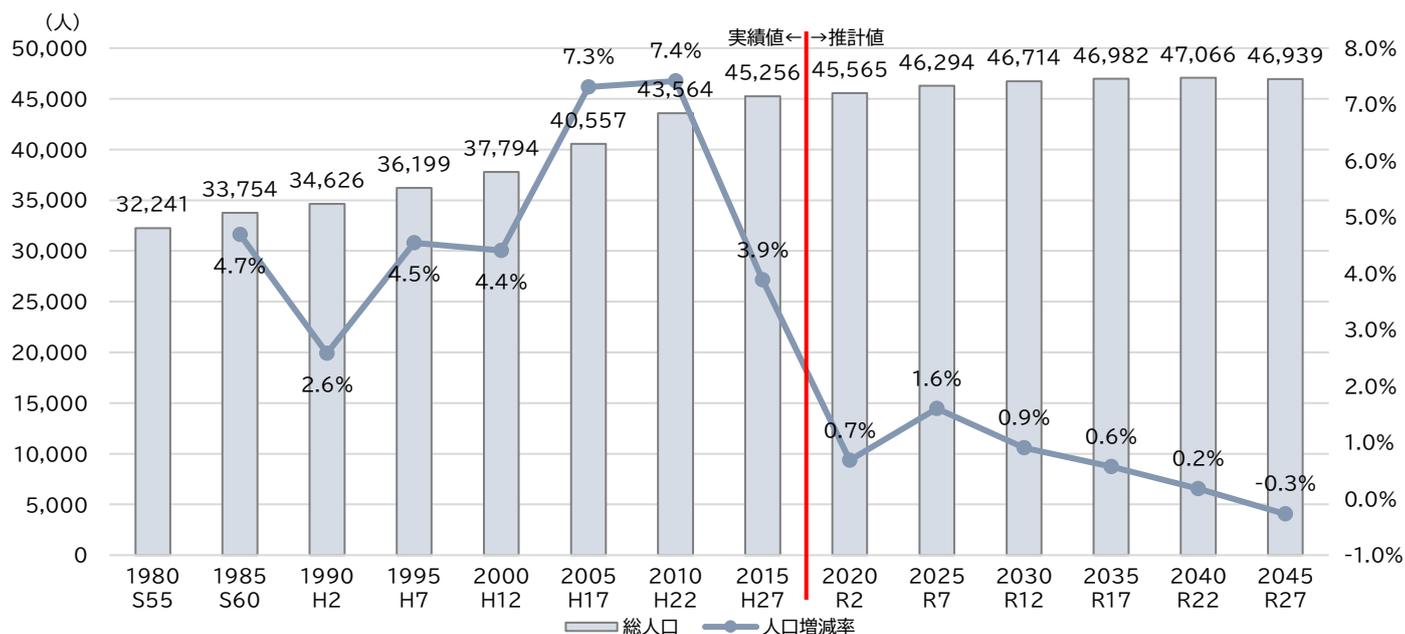
■年齢3区分別の人口推計



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5(2023)年推計)

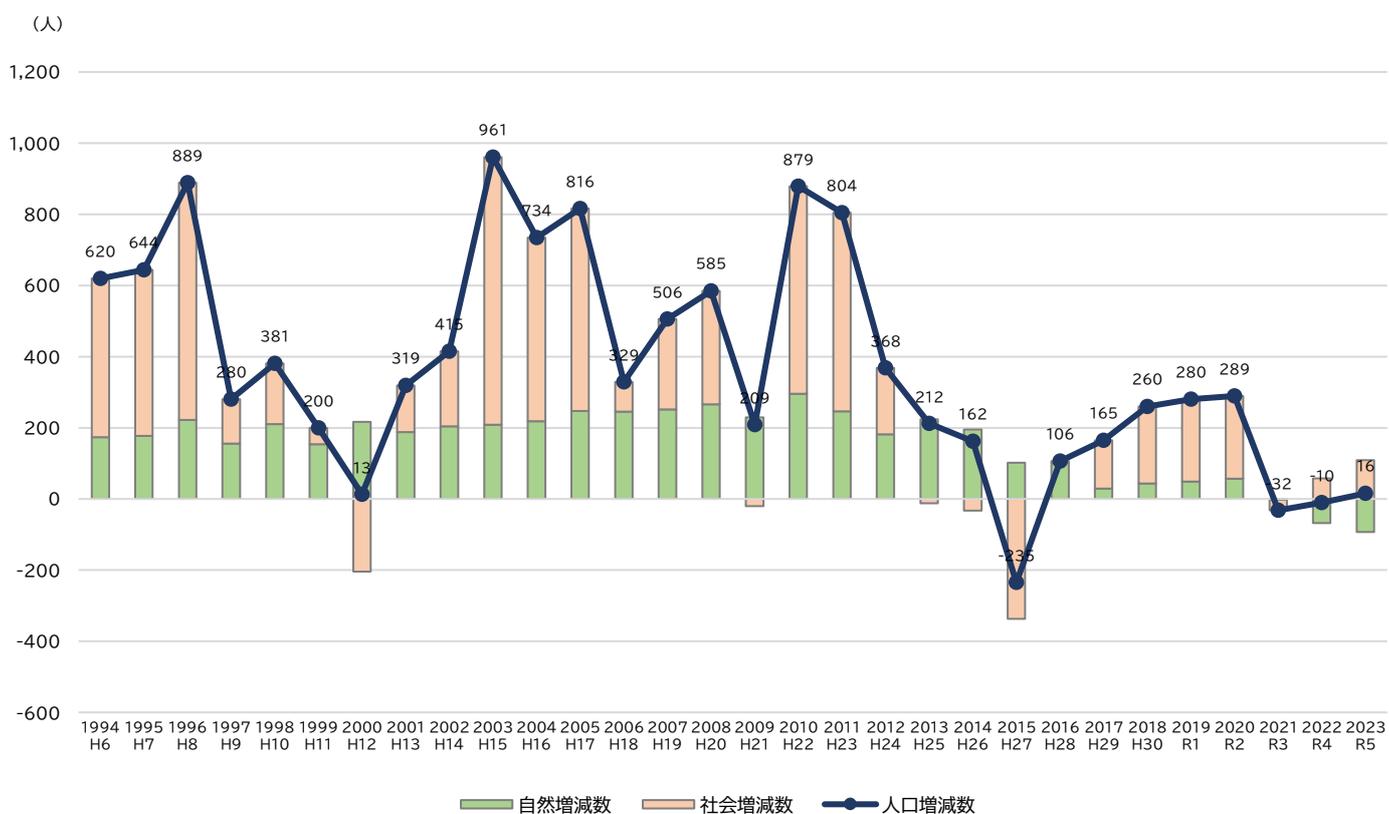
人口ビジョン

■前回人口ビジョン策定時の人口推計



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 30(2018)年推計)

■自然増減・社会増減の推移



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

3 人口シミュレーション

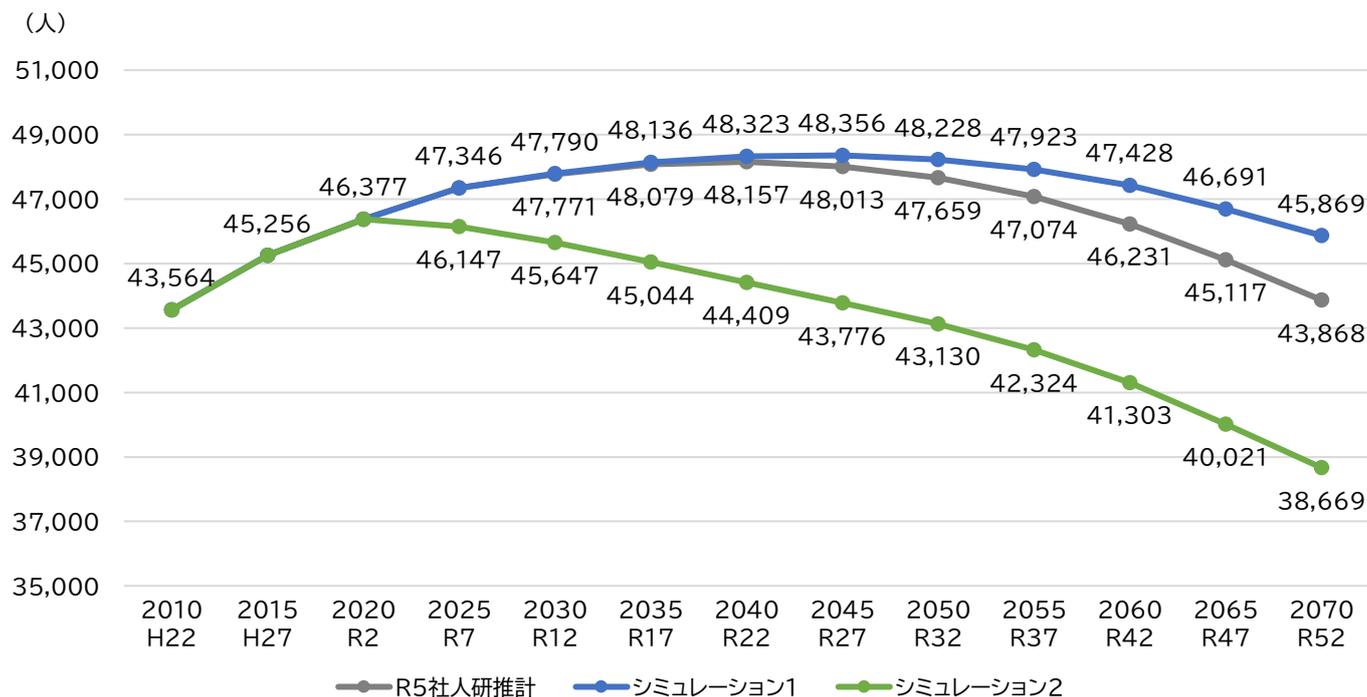
本町の現状を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計方法に基づき、自然増減・社会増減の仮定による人口シミュレーションを行いました。

(1) 人口シミュレーション条件

自然増減については、合計特殊出生率が国の示す人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準 2.1)まで上昇すると仮定します。社会増減については、シミュレーション 1 では社人研の推計に即した人口移動率を設定し、シミュレーション 2 では移動率を 0 と仮定し推計を行いました。

	自然増減(出生)に関する仮定	社会増減(移動)に関する仮定
シミュレーション1	2060年までに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇	— (社人研推計に準拠)
シミュレーション2	2060年までに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇	常に人口移動が均衡(移動率=0)

■人口将来推計



人口ビジョン

(2) 将来推計の結果

各仮定に基づく将来推計の結果、シミュレーション1は2040年(令和22年)以降社人研推計値をわずかに上回り、2070年(令和52年)には社人研推計を約2,000人上回る人口となりました。一方、シミュレーション2は2020年(令和2年)以降一貫して人口が減少し、2070年(令和52年)には社人研推計を約5,000人下回る推計となっています。

近年は社会増減数が0に近くなり、人口移動が均衡しているに近い状態であるといえることから、シミュレーション2は現状の人口移動率が継続した場合の人口推計となり、社会増減数の増加による人口減少の緩和に努める必要があります。